

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	健康増進事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	市民福祉部健康増進課		
事業番号	2041			予算科目	4 款 1 項 2 目 衛生費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			所属長名	栗田	栗田	西山	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	篠原	大谷	谷本	事務担当者	戸田	戸田	戸田	
根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業要綱、伊予市がん検診等実施要領、伊予市胃内視鏡実施要領											
関係する計画等	伊予市健康づくり・食育推進計画											
事業の目的【ゴール】	対象	市民										
目指すべき姿を簡潔に	意図	急速な高齢化及び生活習慣病の増加に伴う様々な健康課題について、市民一人ひとりが生涯を通じて豊かな生活を送るため、個人・家庭・地域・職場などがともに力を合わせ健康づくりの推進に取り組む。										
事業内容【アクティビティ】	生活習慣病予防等の健康づくりに関する健康教育・健康相談・訪問指導、各種がん検診等を実施する。											
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし											
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
	6232	保健事業と介護予防の一体的実施事業		健康寿命の延伸と医療費の削減を目的に、高齢者の健康課題の把握、重症化及び介護予防の支援								
	7134	(国保) 特定健康診査等事業		国民健康保険被保険者に対し、特定健診及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の発症や重症化を予防								
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう □ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに □ ゴール13 気候変動に具体的な対策を □ ゴール2 飢餓をゼロに □ ゴール8 働きがいも経済成長も □ ゴール14 海の豊かさを守ろう □ ゴール3 すべての人に健康と福祉を □ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう □ ゴール15 陸の豊かさを守ろう □ ゴール4 質の高い教育をみんなに □ ゴール10 人や国の不平等をなくそう □ ゴール16 平和と公正をすべての人に □ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう □ ゴール11 住み続けられるまちづくりを □ ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう □ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に □ ゴール12 つくる責任つかう責任											

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断	業務改善	健康診断や健康相談・保健指導等により、健康課題の早期発見による健康寿命の延伸と医療費削減に貢献する事業である。アフターコロナと新たな生活様式を踏まえた影響と新たな配慮等にも留意する。利用者が激減する一部の集団健診会場は、地元の意向を確認し見直しを行う。	令和6年度をもって、翠小学校での健診を廃止し、市民の利便性を考慮し令和7年度は双海地域事務所での健診項目を充実させる。宮下集会所での健診は受診者が少なく胃がん検診も無いため、令和7年度は午後の健診とし、健診スタッフの負担の軽減・効率化を図る。	令和7年度をもって、受診者が減少していた宮下集会所と伊予小学校の夏場の健診を廃止した。上野地区の健診としては、秋の伊予小学校の健診、厚生連健診センターでの人間ドックを地域と連携して周知し、継続的な検診の受診、効率化を図っていく。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳 (千円)				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に			
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	42,549	45,541	46,089	44,604	報酬		34	21	44	45	会計年度任用職員報酬	
補正予算	0	7	0	0	報償費		618	217	179	740	胃内視鏡検診運営委員会医師報償費	
前年度から繰越	0	0	0	0	旅費		0	0	4	11		
予備費等	0	0	0	0	需用費		579	955	812	1,171	健康診査のお知らせ等印刷製本費	
計	42,549	45,548	46,089	44,604	役務費		658	828	995	1,402	健診関係郵送料	
執行額	37,615	38,276	38,830		委託料		33,059	33,946	36,081	40,527	がん検診業務委託料	
翌年度へ繰越	0	0	0		使用料及び賃借料		2,657	2,297	698	698	胃内視鏡検診事業システム使用料	
国庫支出金	145	119	112	157	負担金・補助及び交付金		10	10	10	10	健康都市連合負担金	
県支出金	1,444	1,508	1,442	1,557								
地方債	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0								
一般財源	36,026	36,649	37,276	42,890								
執行率 (%)	88.4%	84.0%	84.3%									
正規職員の人工数	1.50	1.95	1.35									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※ 執行額+人件費	49,263	53,671	49,594									
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
				事業費の総計				37,615	38,276	38,830	44,604	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5			R 6			R 7			達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				目標実績	実績	目標	実績	目標	実績							
活動指標	指標① 子宮頸がん(年度末年齢21歳の女性)・乳がん検診(年度末年齢41歳の女性) 無料クーポン券を送る対象者数	%	—	341		374		355		事業把握のための実数	活動の評価・課題	がん検診の受診率は低い水準で維持している。子宮頸がん無料クーポン券を使って健診を受けた人の受診率は前年度より少し増えたが、全体の受診率は減少した。胃がん検診は、新たに内視鏡検査が実施できるように、連携協議を重ねた。	LINEやNHK番組との連動に取組み、検診受診者は微増した。胃内視鏡は72名受診するも、希望病院の予約困難による未受診が課題となった。子宮頸がん検診は、HPVワクチンのチラシ同封が受診行動の阻害要因となった可能性がある。	LINEやNHK番組と連動し受診勧奨に取組んだ。胃内視鏡検診の実施期間について、運営委員会で現行の6か月から7か月へ延長する提案がなされ、6医療機関と協議し合意を得られたことから、令和8年度より実施期間を延長することを決定した。		
	指標② 胃内視鏡検診の受診体制(1次検査実施医療機関数)	件	—	0		6		6		事業把握のための実数	課題への改善提案	若年層への受診勧奨方法の工夫が必要と考える。胃がん検診に加え、胃内視鏡検査も胃がん検診として実施することで、健診内容の選択肢が増え、がんの早期発見につながるから、検査体制を整え、さらなる協議を重ね、実施を実現させる。	引き続き、SNSやNHK番組とコラボするなどし、若年層へのがん検診、基本健診の受診勧奨に取組む。胃内視鏡は、周知に力を入れ、受診者を増やす。	胃内視鏡検診は、6医療機関と連携し、受診枠の柔軟な調整や周知に力を入れ、受診者増を目指す。国保被保険者の30歳代の健診受診促進と保健指導事業を利用し、基本健診受診者を増やす。		
	指標③ 基本健診受診者数	人	↑	100		100		100		目標達成(100%以上)						
	指標④				97		111		114							

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	子宮頸がん・乳がん無料クーポン券を使って検診を受診する。	子宮頸がん・乳がん無料クーポン券受診率	%	↑	20	20	20	20	20	20	かなり達成 (80%以上)	
					20.8	19.2	20.0	20.0	20.0			
	胃がん検診（胃内視鏡検診）を多くの市民が受診する。	胃内視鏡検診受診率 （受診率は、地域保健健康増進事業報告から引用し、国保/国保40～70歳）	%	↑	—	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	やや達成 (50%以上)	
—					0.6	1.5	1.5	1.5				
がん検診の受診により、早期発見・早期治療を推進し、市民一人ひとりの健康寿命延伸と、生活の質（QOL）の維持・向上を目指す。	生活習慣病に占めるがん医療費の割合 （KDB_NO3最大医療費傷病名）※前年と比較して減少	%	↓	—	31.7（前年）	33.3（前年）	33.3（前年）	33.3（前年）	33.3（前年）	未達成 (50%未満)		
				31.7	33.3	11月にする	11月にする	11月にする				

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	11 ~ 12	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
					S	11 ~ 12					
所管における事務事業の評価	自己判定	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	評価点ランク		S <td rowspan="3">9 ~ 10</td> <td rowspan="12">健康増進事業は、健康増進法やがん対策基本法等の趣旨に基づき、単なる実施数ではなく、市民の健康寿命の延伸や疾病の重症化予防につながる重要な事業だと考える。がん指針に基づき、小さな市ながらも、機関病院や松山市医師会と連携し、胃がん検診に、胃内視鏡検診を導入することもできた。今後も国の動向を見据えながら、精度管理を上げ、市民のニーズも把握した健康増進法に基づく検診を実施していく。</td>	9 ~ 10	健康増進事業は、健康増進法やがん対策基本法等の趣旨に基づき、単なる実施数ではなく、市民の健康寿命の延伸や疾病の重症化予防につながる重要な事業だと考える。がん指針に基づき、小さな市ながらも、機関病院や松山市医師会と連携し、胃がん検診に、胃内視鏡検診を導入することもできた。今後も国の動向を見据えながら、精度管理を上げ、市民のニーズも把握した健康増進法に基づく検診を実施していく。		
					評価点ランク					A <td rowspan="2">7 ~ 8</td>	7 ~ 8
					評価点ランク						
	自己判定	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2	評価点ランク		S <td rowspan="3">11 ~ 12</td>	11 ~ 12			
					評価点ランク					A <td rowspan="2">9 ~ 10</td>	9 ~ 10
					評価点ランク						
	自己判定	成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	評価点ランク		C <td rowspan="3">5 ~ 6</td>	5 ~ 6			
					評価点ランク					D <td rowspan="2">3 ~ 4</td>	3 ~ 4
					評価点ランク						
	自己判定	市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	評価点ランク		A <td rowspan="3">9 ~ 10</td>	9 ~ 10			
					評価点ランク					B <td rowspan="2">7 ~ 8</td>	7 ~ 8
					評価点ランク						
自己判定	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	評価点ランク		S <td rowspan="3">11 ~ 12</td>	11 ~ 12				
				評価点ランク				A <td rowspan="2">9 ~ 10</td>	9 ~ 10		
				評価点ランク						B <td rowspan="2">7 ~ 8</td>	7 ~ 8
自己判定	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	評価点ランク		A <td rowspan="3">9 ~ 10</td>	9 ~ 10				
				評価点ランク				B <td rowspan="2">7 ~ 8</td>	7 ~ 8		
				評価点ランク						C <td rowspan="2">5 ~ 6</td>	5 ~ 6
自己判定	受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	評価点ランク		C <td rowspan="3">5 ~ 6</td>	5 ~ 6				
				評価点ランク				D <td rowspan="2">3 ~ 4</td>	3 ~ 4		
				評価点ランク						S <td rowspan="2">11 ~ 12</td>	11 ~ 12
担当者	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/>	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見		
一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	評価点ランク		A <td rowspan="4">非常に高い</td> <td rowspan="12">健康増進事業は、市民の健康寿命延伸、生活の質向上及び医療費の削減を目的とした重要事業である。健診・がん検診の実施に加え、令和6年度から胃内視鏡検診を導入し、検診の多様化・高度化を行った。疾病予防の重要性から、事業を継続推進する必要がある。</td>	非常に高い	健康増進事業は、市民の健康寿命延伸、生活の質向上及び医療費の削減を目的とした重要事業である。健診・がん検診の実施に加え、令和6年度から胃内視鏡検診を導入し、検診の多様化・高度化を行った。疾病予防の重要性から、事業を継続推進する必要がある。		
					評価点ランク					A <td rowspan="2">高い</td>	高い
					評価点ランク						
					評価点ランク					C <td rowspan="2">低い</td>	低い
評価点ランク		D <td rowspan="2">非常に低い</td>	非常に低い								
所属長	重要度										

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	食育推進事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	市民福祉部健康増進課																			
事業番号	2080			予算科目	4 款 1 項 2 目 衛生費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																		
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			所属長名	栗田	栗田	西山																		
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	山内	山内	戸田	事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力																				
基本施策	生涯にわたる健康づくり		事務担当者	戸田	戸田	亀岡	事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） □ 設定なし																				
根拠法令等	地域保健法、健康増進法、母子保健法、高齢者の医療の確保に関する法律、食育基本法																												
関係する計画等	伊予市健康づくり・食育推進計画、愛媛県食育推進、食育推進基本計画、伊予市データヘルス計画																												
事業の目的【ゴール】	対象	市民																											
目指すべき姿を簡潔に	意図	短期成果：子どもから大人まで全世代向け「食育」を推進し、食への関心と知識を高める。科学的根拠に基づいた栄養指導や食環境の整備を図る。中長期成果：市民一人ひとりが生涯にわたり健康的な食生活を実践できるような力を養い、健康な社会を築き、市民の健康寿命の延伸を目指す。																											
事業内容【アクティビティ】	保健栄養学級・食育推進リーダー研修会・食育出前講座などの教室の開催、健診結果に基づいた病態別の栄養相談 伊予市食生活改善推進協議会の地区組織活動の支援・食生活改善グループ活動支援 以下は、食育推進事業以外からの支出 離乳食講座、乳幼児健診時の栄養指導、妊婦への栄養指導等 伊予市健康づくり・食育推進計画の策定と推進 健診結果に基づいた、生活習慣病や重症化予防のための個別栄養指導、高齢者の低栄養予防のための栄養教室等																												
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）																												
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし																												
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業																		
	2041	健康増進事業	生活習慣病等健康づくりに関する健康教育・健康相談・栄養相談																										
	2050	母子保健事業	離乳食講座、育児相談、1歳6か月児健診、3歳児健診、5歳児相談																										
	6332	保健事業と介護予防の一体的実施事業	ハイリスクアプローチ（低栄養、糖尿病、高血圧等）、ポピュレーションアプローチ（フレイル予防教室等）																										
7134	（国保）特定健康診査等事業	特定保健指導、重症化予防個別保健指導等（糖尿病、高血圧、肥満等）																											
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<table border="0"> <tr> <td>□ ゴール1 貧困をなくそう</td> <td>□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td>□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール2 飢餓をゼロに</td> <td>□ ゴール8 働きがいも経済成長も</td> <td>□ ゴール14 海の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を</td> <td>□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> <td>□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール4 質の高い教育をみんなに</td> <td>□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td> <td>□ ゴール16 平和と公正をすべての人に</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう</td> <td>□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td> <td>□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td>□ ゴール12 つくる責任つかう責任</td> <td></td> </tr> </table>											□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	
□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を																											
□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう																											
□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう																											
□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に																											
□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう																											
□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任																												

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断 業務改善	コロナ禍による行動変容で集団教室の開催が困難となり、一部事業が未実施となった。代替として個別栄養相談を実施したが、食事改善に必要な継続参加の少なさが課題である。また、食生活改善推進員の高齢化も懸念される。	個別相談の臨時日設定や訪問指導など実施手法を工夫する。栄養相談では、継続参加に繋がるよう対象者への働きかけを強化する。また、推進員の高齢化や市民の行動変容を踏まえ、事業の推進手法を柔軟に見直していく。	個別相談は、定期的に設けた相談日以外に、場所や時間を対象者に合わせて実施した。また、訪問による栄養指導も随時実施した。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）					事業費の内訳								
項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
予算	当初予算	558	391	502	400	報償費	報償費	32	32	32	46	食育リーダー研修会講師報償費	
	補正予算	0	0	0	0	需用費	消耗品費	262	205	212	206	教室調理材料費	
	前年度から繰越	0	0	0	0	役務費	通信運搬費	3	0	2	4	研修案内郵送料	
	予備費等	0	0	0	0	使用料及び賃借料		49	87	94	94	バス借上げ料	
	計	558	391	502	400	負担金・補助及び交付金	補助金	50	50	50	50	伊予市食生活改善推進協議会活動助成金	
決算	執行額	425	374	390									
財源内訳	国庫支出金												
	県支出金			85	85								
	地方債												
	その他			15									
	一般財源	425	374	290	315								
執行率（%）	76.2%	95.7%	77.7%										
正規職員の人工数	1.15	1.15	0.70										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	9,355	9,453	5,971										
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
					事業費の総計				425	374	390	400	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 離乳食講座を案内する月齢3~4か月の乳児の人数	人	—	—	197	139				事業把握のための実数	コロナ禍を経て、孤立の解消やネットの不確かな情報への対応が急務と考える。氾濫する情報から正しい栄養知識を習得し、集団活動を通じて地域とのつながりを再構築する必要がある。個別栄養相談は、相談者に併せて日や時間を設定し、参加人数を増やしたい。	相談者の都合に配慮した柔軟な個別相談の実施により、利用回数と参加者の増加につながった。食育リーダーは高齢化により減少しており、次世代の育成が喫緊の課題である。	離乳食講座、保健栄養学級の案内に二次元コードを導入し、申しやすい体制を整えた。管理栄養士が1名減となり、地域に向かう活動や個別栄養相談の対応数が大幅に減少した。住民への健康支援が十分に届かないことが喫緊の課題である。
	指標② 個別栄養相談の実施回数	回	—	14	26	12				事業把握のための実数			
	指標③ 食育リーダー研修会の参加人数（リーダー数）	人	—	24	22	20				事業把握のための実数	保健センターでの教室や実習を通じて、正確な情報の提供と地域でのつながりを促進することで、住民が安心して食生活を改善できる環境を作る。栄養相談は、相談者に併せて、場所や時間帯を柔軟に設定し、一人でも多くの方に対応していきたい。	来年度の保健栄養学級開催を、次世代リーダー育成の機会とした。また、保健栄養学級や離乳食講座の申込に二次元コードを導入し、利便性を向上させることで参加を促していく。	限られた人員で最大限の成果を生むべく、食育推進事業だけでなく、食生活と健康が関連する他事業も含め、優先順位を見直し、効率的な運営に努める。同時に、住民の健康を守り持続可能な食育を推進するため、管理栄養士の増員を強く要望していく。
	指標④												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		短期成果	指標①				目標実績	目標実績	目標実績	目標実績				
成果指標	離乳食講座に参加することで、保護者が正しい離乳食の進め方や栄養知識を学び、不安を解消し、赤ちゃんの健やかな成長を支える。	短期成果	指標①	離乳食講座に参加した保護者の割合（参加人数）	%	↑	— (66人)	35%以上 31%(62人)	35%以上 35% (49人)	かなり達成 (80%以上)				
	健診結果に基づく個別栄養相談を通じ、疾患の発症や重症化を予防する。また、自身の健康状態に適した食事改善を実践し、健康寿命の延伸を図る。		指標②	栄養相談の参加者数	人	↑	50人以上 46	50人以上 58	50人以上 30	やや達成 (50%以上)				
	地域リーダーである食生活改善推進員が正しい食習慣を地域に普及させることで、地域全体の健康増進と栄養改善効果を効率的に拡大する。	短期成果	指標③	食生活改善推進員の伝達講習会参加者数	人	↑	1,000人以上 1,041	1,000人以上 1,124	1,000人以上 996	かなり達成 (80%以上)				

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果					
						S	11 ~ 12							
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	本事業は対象や内容が多岐にわたり、健康増進課の管理栄養士だけでは推進に限界がある。関連団体や関係課との連携を深め、地域全体で食育を支える体制構築が不可欠と考える。多様な市民のニーズを把握し、専門職が中心となって多角的な支援を行うことで、複雑化する健康課題を解決し、持続可能な食育の推進を実現したい。					
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6							
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12							
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10								
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	C	5 ~ 6								
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	S	11 ~ 12								
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10								
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6								
					D	3 ~ 4								
	一次判定	所属長	自己判定結果の確定	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						A	事業遂行に係る課題・改善点			
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む				判定区分	S			非常に高い	A	本事業は住民の健康増進に寄与する一方、管理栄養士の減員やリーダーの高齢化が持続的な推進の障壁となっていると考える。また、情報の氾濫による正しい知識習得の難しさも課題である。事業の優先順位を明確化し、連携体制の強化と次世代育成を図ることで、時代の変化に対応した持続可能な支援体制を構築していくことが課題である。
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む					B			高い		
					C	普通								
						D	非常に低い	A	課題解決に向けた具体的な方策等					
									伝達講習会は、管理栄養士考案の献立を推進員が地域で普及させる効率がよく、意義深い活動である。一方でリーダーの高齢化が進む中、現状に固執せず、他地域の事例等から積極的に情報収集を行う必要がある。時代のニーズに即した手法を柔軟に取り入れ、持続可能かつ効果的な地域密着型の健康づくりを推進していく。					
									所属長の所見					
									食育事業は、健全な食生活の実現を通じて健康で心豊かな食習慣の形成を図るものであり、生きる上での基本である。食育は家庭・学校・地域を通じた継続的な取組が必要であることから、人員増も考慮しながら、今後も引き続き効果的な取組を展開し、事業を継続推進する必要がある。					

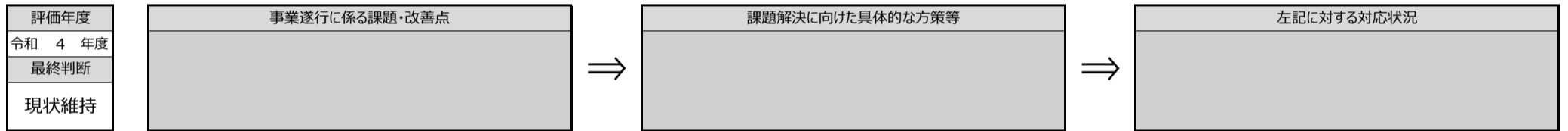
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	病児・病後児保育事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	子育て支援課					
事業番号	1520			予算科目	3	款	2	項	1	目	民生費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】			<input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	太森	小笠原	小笠原	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造			基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援			担当責任者	大野	大野	大野			
根拠法令等	病児保育事業実施要綱（国） 伊予市病児・病後児保育事業実施要綱														
関係する計画等	伊予市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市内在住又は市内保育所等を利用している生後6か月から小学6年生までのこどもで、医師連絡票において入院の必要のないこども													
	意図	病気又は怪我を有するこどもの保護者が就労等により当該こどもを保育することが困難である場合に、そのこどもを一時的に保育することで安心して子育てができる環境の整備を図る。													
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	事前にこどもと保護者がかかりつけ医を受診し医師連絡票をもらい、病児保育利用が可能であれば、「いよこすまいる」で保育士や看護師がこどもを一時的に保育する。 また、松山圏域で広域受入れに関する協定書を締結したことにより、松山市の病児・病後児保育施設も利用可能となっている。														
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）														
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし														
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要										
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう														

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求									
当初予算	8,317	11,512	10,325	11,018	報酬	会計年度任用職員報酬	3,877	5,146	5,633	7,085	会計年度職員報酬		
補正予算					職員手当等		470	1,350	1,658	2,068	会計年度職員期末勤勉手当		
前年度から繰越					報償費	報償費	25	25	0	26	研修講師謝礼		
予備費等					旅費		97	77	74	252	会計年度職員通勤手当		
計	8,317	11,512	10,325	11,018	需用費	消耗品費	421	146	194	396	消耗品費（R5年度のみ賄材料費も含む）		
執行額	5,688	8,012	8,449		役務費	通信運搬費	168	184	227	242	通信運搬費（保固検査手数料・賠償保険料も含む）		
翌年度へ繰越					委託料		573	589	567	659	伊予市病児・病後児保育協定料		
国庫支出金	1,678	2,302	2,574	3,256	使用料及び賃借料		0	0	7	180	NHK受信料		
県支出金	1,682	2,557	2,736	3,256	負担金・補助及び交付金	負担金	57	88	89	110	松山市病児・病後児保育事業負担金		
地方債													
その他	757	748	960	1,250									
一般財源	1,571	2,405	2,179	3,256									
執行率（%）	68.4%	69.6%	81.8%										
正規職員の人工数	0.60	0.60	1.05										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	10,347	12,749	16,821		工事請負費		0	407	0	0	防犯カメラ設置工事費		
予算執行状況の特記事項	利用実績に応じて人件費を支出しているため。												
執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力													
					事業費の総計				5,688	8,012	8,449	11,018	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	R 5 実績	R 6 実績			R 7 実績									
活動指標	指標①	登録者数	人	↑	300		300		300		目標達成 (100%以上)	活動の評価・課題 課題への改善提案 新型コロナウイルス感染症が5類のなったため、受入基準を緩和したが、利用控えにより思ったよりも利用人数が増えなかった。病気の種類により隔離が必要な場合が多く、1日の受入人数に限られた。 予約した時に定員いっぱいでお断りした時も、キャンセル待ちを受け付けし、空きが出た場合に連絡するようにする。松山市の施設に関して、web予約が可能となったことを利用者に周知する。	病気の種類により隔離が必要な場合が多く、1日の受入れ人数に限られた。連続して利用する場合、再度医師連絡票をもらう必要があり、保護者にとって負担になっている。	同じ病気のこどもや隔離が必要のないこどもを感染対策しながら保育することにより、利用者の増加に繋げることができた。
	指標②	延べ利用人数（広域含む）	人	↑	824		826		600		かなり達成 (80%以上)			
	指標③													
	指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	指標①	指標②	指標③										
成果指標	保護者が安心して就労できるようにする。	指標①	利用人数に対する充足率（いよこすまいる）	%	→	100	100	100	100	100	100	100	目標達成（100%以上）	予約時に定員いっぱいでお断りした場合も、キャンセル待ちの制度を設けることにより利用可能になるようにしている。 「いよこすまいる」が定員いっぱいを受入れできない場合は、松山市の施設を案内している。
		指標②												
	指標③													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	協力医療機関や連携医療機関と連携を図り、保護者が利用しやすい環境づくりに努めている。 また、直営で実施することにより、利用可能な人数を増やしている。 市外在住者でも、市内の保育所等に通っていれば利用できるようにしている。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12				
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6					
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4					
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10					
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	B	7 ~ 8					
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6					
	一次判定	所属長	自己判定結果の確定	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						A	事業遂行に係る課題・改善点
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	3	S	非常に高い	A			
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		3	A		高い		
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	3	B	普通			A				
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		3	C	低い			A			
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			3	D	非常に低い			A		
所属長	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						A			課題解決に向けた具体的な方策等	
所属長	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							A			えひめ施設予約システムにより空き状況を確認できるようにし、キャンセル待ちの制度を設けている。
所属長	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します								A		

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	こども家庭センター事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	子育て支援課		
事業番号	1550			予算科目	3	款	2	項	1	目	民生費
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		所属長名							
	基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援		太森 小笠原 小笠原							
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待防止等に関する法律、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律、伊予市こども家庭センター設置要綱、伊予市巡回相談員設置要綱、伊予市教育支援教室設置要綱										
関係する計画等	伊予市子ども・子育て支援計画										
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	児童虐待・児童養護についての経済的問題・心身の発達障害・不登校・非行・いじめ・ひきこもり・性格、生活習慣・家庭関係で悩みや心配事のある人、配偶者からの暴力がある人									
	意図	子どもたちのすこやかな成長を願って、妊産婦から18歳までの子どもたちとその家庭に関するいろいろな悩みや心配事の相談・支援を行う。									
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	市内に居住する妊産婦から18歳までの子どもたちとその家庭に関するいろいろな問題について、保健・福祉・教育などの分野から総合的・専門的な相談・支援を行う。また、伊予市要保護児童対策地域協議会の事務局として、各専門分野の職員を配置し、調整機関としての役割を担う。										
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()										
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし										
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要							
	1551	子どもの居場所事業									
	1567	子育て短期支援事業									
	1555	助産施設入所事業									
	1565	母子生活支援施設入所事業									
本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任										
	【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業										

前回評価の振り返り

評価年度 令和 年度 最終判断	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
-----------------------	---------------	---	-----------------	---	------------

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	19,277	19,864	19,492		報酬		11,852	11,065	9,013	13,393	
補正予算	129	▲1,929	0		職員手当等		2,121	3,724	3,143	4,355	
前年度から繰越					報償費		467	568	422	780	
予備費等					旅費		717	614	475	877	
計	19,406	17,935	19,492	0	需用費		676	810	770	948	
執行額	16,016	16,970	14,024		役務費		159	155	168	292	
翌年度へ繰越					使用料及び賃借料		21	31	30	56	
国庫支出金	5,962	9,281	7,208		負担金・補助及び交付金		3	3	3	483	
県支出金		2,320	1,769								
地方債											
その他											
一般財源	10,054	5,369	5,047								
執行率（%）	82.5%	94.6%	71.9%								
正規職員の人工数	0.85	0.85	0.85								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	22,616	23,681	20,801								
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須 その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							16,016	16,970	14,024	21,184	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 相談受付・対応件数	件	→	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	かなり達成 (80%以上)	活動の評価・課題 多様化・複雑化する相談に対して、関係する機関との連携が必須である。要保護児童対策地域協議会による連携もさることながら、庁内各部署との連携強化が必要である。 課題への改善提案 部署横断的な取り組みの推進には、関係性の構築が重要であることから、日頃からの横(他部署)連携を意識した取り組みを推進する。	こども家庭センターは、児童福祉機能と母子保健機能を包括する組織として、切れ目のない支援に努めているが、現状において母子保健機能は健康増進課職員の兼務となっており、役割分担が明確となっていない。	妊娠期から18歳までの子育てに関するあらゆる相談に対し、限られた人員のなか寄り添って支援に努めた。しかしながら、課題の解決にあたっては相談者との信頼関係の構築が必須であり、きめ細やかな対応の実現には人員が不足している。
				1,780	2,114	1,908	1,908	1,908	かなり達成 (80%以上)				
	指標② ひとり親学習支援事業における参加児童数(延べ)	人	→	500	500	500	500	500	500	かなり達成 (80%以上)			
				498	508	498	498	498	498	498			
指標③ 巡回件数 (保育所・幼稚園・認定こども園・小規模保育園を巡回した園児数)	人	→	800	800	800	800	800	800	800	目標達成 (100%以上)			
			795	741	907	907	907	907	907				
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	長期成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
						目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
	悩みを持つ子ども及び家庭の相談に寄り添った支援を行うことで、子どもの健やかな成長に貢献する。	指標①											地域コミュニティの希薄化、核家族化によって、ひとりでおむろ子育て家庭が多いなか、寄り添った支援を行うことで、子ども及び家庭の心の安定が図られた。
		指標②											
		指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	相談件数に対して、人員不足が常態化しているなか、子ども家庭センター職員は、助けあい、協力し合いながら、相談者に対して可能な限り寄り添った支援に努めた。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	S	11 ~ 12				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6				
					D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定		□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
		貢献度		S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B		高い				
B	普通		A							
所属長					C	低い				
					D	非常に低い				

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	中山認定こども園運営事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	子育て支援課					
事業番号	1691			予算科目	3	款	2	項	3	目	民生費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】			<input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	太森	小笠原	小笠原	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造			担当責任者	大野			大野			大野			
基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援			事務担当者	高田			高田			丸橋				
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法			事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			事業終了年度(予定)			令和 年度(予定)				
関係する計画等	伊予市子ども・子育て支援事業計画			事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし			事業番号 事務事業の名称 事務事業の概要				
事業の目的【ゴール】	対象	未就学児童とその保護者			事業の目的			事業の目的			事業の目的				
意図	保護者の就労や疾病等、多様化する子育て世帯のニーズに対応した、子どもを安心して預けられる環境を整備する。			事業の目的			事業の目的			事業の目的					
事業内容【アクティビティ】	・子育て世帯のニーズに対応するため、「伊予市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、安定・継続的な保育サービスを提供する。 ・未就園の子育て家庭にも配慮し、地域における様々な子育て支援サービスの充実を図るとともに、障がいのあるこどもの生活上の支援や就学支援に努める。			事業の目的			事業の目的			事業の目的					
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか				事業の目的			事業の目的			事業の目的					
事業の実施方法				事業の目的			事業の目的			事業の目的					
連携事業及び関連事業の有無				事業の目的			事業の目的			事業の目的					
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任			<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう			事業の目的			事業の目的		

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
最終判断	現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	17,448	19,103	14,648	11,552	報酬	会計年度任用職員報酬	3,975	1,872	4,382	4,671			
補正予算	▲ 55	▲ 3,690	6,894		給料	一般職給（会計年度任用職員）	2,504	3,067	4,200	0			
前年度から繰越					職員手当等		923	956	2,108	714			
予備費等					需用費		2,741	2,784	2,107	3,313			
計	17,393	15,413	21,542	11,552	需用費	賄材料費	2,227	2,464	1,774	0			
執行額	14,276	13,338	17,620		旅費		85	0	287	388			
翌年度へ繰越					役務費		231	219	221	545			
国庫支出金					工事請負費			88	682	0			
県支出金					委託料		1,500	1,775	1,780	1,854			
地方債					使用料及び賃借料		26	26	26	67			
その他	1,239	2,600	2,101	613									
一般財源	13,037	10,738	15,519	10,939									
執行率（%）	82.1%	86.5%	81.8%										
正規職員の人工数	0.15	0.21	0.17										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	15,441	14,996	18,975										
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
					事業費の総計				14,276	13,338	17,620	11,552	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 在籍児童数（年間延べ在籍児童数を12ヶ月で割った数）	人	→	18	18	12	かなり達成 (80%以上)	活動の課題 令和5年5月8日より、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直しされ、ようやく徐々に保育活動が活発となった。その中で、対応方法に園、市の判断が求められ、判断に苦慮する場面が多かった。	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直しされ、ようやく徐々に保育活動が活発となった。その中で、対応方法に園、市の判断が求められ、判断に苦慮する場面が多かった。	令和6年度は、建物の老朽化が進んでおり、園児が安全に活動できるよう認定こども園の運営に必要な最小限の施設維持管理を行うことができた。	令和7年度は、人口減少に伴い園児数は年々減少傾向にある。このまま減少が続けば集団保育に支障をきたす懸念があるが、令和8年度からの『こども誰でも通園制度』の受け入れ施設として改修を行うなど、集団保育の維持・確保に努めている。		
				16	16	8							
	指標②												
	指標③												
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	指標①	4月1日現在	目標実績			実績	目標実績	実績					
成果指標	待機児童数	指標①	4月1日現在	人	→	0	0	0	目標達成 (100%以上)					
						0	0	0						
						指標②								
		指標③												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	A	建物の老朽化が進んでおり、園児が安全に活動できるよう認定子ども園の運営に必要な最小限の施設維持管理を行うことができた。令和8年度からの『子ども誰でも通園制度』の受け入れ施設として改修を行うなど、保護者にとっても利便性が向上された。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	S	11 ~ 12				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6				
					D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定	□	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	限られた予算のなかで現状は、簡易修繕を行っていきかないところ。		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い				
B	普通									
所属長				C	低い	A				
				D	非常に低い					

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	母子父子自立支援事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	子育て支援課								
事業番号	1770			予算科目	3	2	5	民生費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度					
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】			重要事業	所属長名	太森	小笠原	小笠原					
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	木曾			木曾	木曾	木曾	木曾	木曾					
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法			事務担当者	曾根			曾根	丸谷								
関係する計画等	伊予市子ども・子育て支援事業計画			事業開始年度	□ 平成 17 年度			令和	※合併前からの継続事業は平成17年度と入力								
事業の目的【ゴール】	対象	市内に居住する母子家庭の母及び父子家庭の父（ひとり親家庭の親）		事業終了年度（予定）	令和			年度（予定）	□ 設定なし								
意図	母子家庭の母又は父子家庭の父が就業に結び付きやすい資格を取得するための養成機関での修業環境の確保、入学時の負担軽減及び訓練終了後の支援給付金等を支給するとともに、生活一般の相談に対応することにより、母子家庭及び父子家庭世帯の経済的自立を支援する。			事業内容【アクティビティ】	母子家庭の母又は父子家庭の父の高等職業訓練促進給付金の支給業務、並びに生活一般の相談を行う。												
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）			事業の実施方法	□ あり（以下に記載すること） □ なし												
連携事業及び関連事業の有無	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要		【連携事業】			【関連事業】									
	1530	児童扶養手当給付事業	離婚・死別等により父母と生計を共にしていない児童の生活の安定と自立に向け手当を支給する。		一体的に実施している事業			関係が深い事業									
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度	最終判断	業務改善
事業遂行に係る課題・改善点	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標が支援措置事業数であるが、事業実施が目的ではない。不適切な指標であるため、変更すべきである。 活動指標は、市が実施する三つの事業の利用者数や受給者数を具体的に示すと分かりやすくなるだろう。 		
課題解決に向けた具体的な方策等	前回の評価委員会で示された左記の指摘に従い、評価の方法を見直すべきであると判断した。		
左記に対する対応状況	下記のとおり活動実績及び成果の指標を変更した。ただし、特記欄に記載したとおり、受給者数や貸付数を伸ばすことが目的ではなく、相談者の実情に応じて適切な伴走支援を行うことが目的の事業であることを踏まえ、引き続き対応していきたい。		

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳（千円）				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求
当初予算	5,080	5,750	5,360	4,072	需用費	消耗品費	2	2	2	13	コピー代及び事務用消耗品
補正予算			476		役務費	通信運搬費	2	2		9	郵送料
前年度から繰越					扶助費		1,752	2,333	1,888	4,050	
予備費等											
計	5,080	5,750	5,836	4,072							
執行額	1,756	2,337	2,366								
翌年度へ繰越											
国庫支出金	1,314	2,225	1,416	3,037							
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	442	112	950	1,035							
執行率（%）	34.6%	40.6%	40.5%								
正規職員の人工数	0.30	0.35	0.40								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	4,086	5,100	5,555						476		過年度補助金確定に伴う返還金
予算執行状況の特記事項	受給希望者の相談内容及び申請希望に応じて年度途中から給付を開始する可能性がある事業であり、予定外の申請であっても待たせることなく支援に繋げるため、余裕を持った予算措置を心がけている。				臨時補償及び賠償金						
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力					事業費の総計		1,756	2,337	2,366	4,072	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
指標①	母子父子自立支援員による相談件数（児童扶養手当受給者面談）	件	—	-		-		-		事業把握のための実数	過去の実績を含めた分析の結果、公的支援を受給して職業訓練を行ったにもかかわらず訓練成果を活かした就業に繋がっていない事例が散見されたことから、安易に給付に繋げるのではなく、実情の把握に努め、対象者に寄り添った支援を行う必要性を感じた。	児童扶養手当の制度で定められている年に1度の現況届提出に合わせ、前年度からの生活改善状況のほか自立に向けた進捗確認と相談対応を強化することができた。	前年度から進めてきた自立に向けたより踏み込んだ相談・支援を継続し、制度主旨を含めて理解醸成に努めることができた。
指標②	母子父子自立支援員による相談件数（貸付、就業、生活相談）	件	—	32		22		21		事業把握のための実数			
指標③											対象者の生活実態の把握に努め、より実情に応じた支援制度と支給するなどの対応を行った。	相談対応に時間を要する事例もあり一部受給者から不満の声もあったが、いずれの支援制度も単に給付することが目的ではないことを根気強く説明し、自立に向けた検討を促した。	前年度説明した内容について概ねの受給者は理解し、自立に向けて努力をしていると認識しているが、一部に理解が薄い対象者も散見されることから、引き続き粘り強い啓発を行ってきたい。
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

